

機関番号：31104

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730152

研究課題名（和文） 国際的視点からのピグー研究 —貿易論・対外関係論・知的交流—

研究課題名（英文） International aspects of A.C. Pigou's economics

研究代表者

本郷 亮 (HONGO RYO)

弘前学院大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：80382589

研究成果の概要（和文）：ピグーの経済思想を、戦間期の国際経済や国際政治など、国際的な視野のもとで考察した。その結果、特に、民主主義における政治過程が、国際貨幣制度などの彼の各種の政策論に大きな影響を与えていたことが、明らかになった。この点はこれまでほとんど無視されてきたが、彼の政策論を考察するうえで非常に重要な意味をもつ。またケンブリッジ大学でおこなった調査によって、これまで存在が知られていなかった幾つかの重要な新資料—「非自発的遊休の問題」（1910年）など—が発見された。

研究成果の概要（英文）：This project studied A.C. Pigou's economic thought from the international point of view, such as the international economy and international politics in the inter-war period. As a result, it became clear that the political process in democracy had strong influence on his economic policies, such as the international monetary system, especially. This point is a matter almost ignored so far. Moreover, some new materials were discovered by my investigation in Cambridge University.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	2,100,000	390,000	2,490,000

研究分野：経済学史

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：厚生経済学、国際貿易、国際経済、国際政治、戦間期イギリス、金本位制、ケンブリッジ学派

1. 研究開始当初の背景

厚生経済学の確立者として、また「ケインズ革命」におけるケインズの論敵として、非常に有名な経済学者アーサー・セシル・ピグー（1877-1959）についての内在的研究は、その重要性にもかかわらず、非常に少ない。

このことは、同じケンブリッジ学派に属するA.マーシャルやJ.M.ケインズと比べると、一層明瞭となる。またこのことは、マーシャ

ルからケインズに至るケンブリッジ学派全体の展開を究明しようとするさいの、決定的な隘路ともなっている。

近年、ピグーがにわかに再検討・再評価されるようになった理由は、一方では、A.センに代表される新しい厚生（福祉）経済学が台頭しているためであり、また他方では、ケインズ経済学に対する様々な批判がなされるなかで「ケインズ革命」そのものを再検討し

ようという気運も高まっているためである。

だがピグーの著作物は膨大であり、著書・パンフレットだけで 42 冊、論文・新聞投稿などを含めると約 250 程度あるため（この数字は私の作成したビブリオによる）、彼の経済学・思想の全体をバランスよく評価しようとすれば、長い時間を要する。ピグー厚生経済学の全貌はまだ十分に明らかになっていないのである。

2. 研究の目的

私はこれまで 10 年にわたってピグーを研究してきた。その成果は、単行本として 2007 年秋に名古屋大学出版会から公刊される予定である。これは、体系的なピグー研究書としては世界で初めての試みである。そこでは、伝記、哲学・倫理思想、経済学および経済政策論（財政・金融・雇用・社会保障を含む）などが扱われる。したがって、その限りでは、ピグーに関する体系的な研究は一步前進したと言える。その地点までは、すでに到達しているのである。

しかしながら、未達成の特に重要な事柄が 1 つある。それは国際的視点からのピグー研究である。従来、彼はもっぱら、厚生経済学や「ケインズ革命」などとの関連で論じられ（そうした議論では、視野がイギリス国内に限られる傾向がある）、国際的視点から彼を扱った内在的研究は皆無である。それゆえ、国際的視点からのピグー研究が重要になる。この課題を、体系的に扱おうとすれば、少なくともそこには、(1) 国際貿易論、(2) 対外関係（対外問題）論、(3) 外国経済学者との知的交流、の 3 つの要素が必要だろう。

(1) 国際貿易論の展開

初期のピグーは国際貿易論の専門家であった（だが、それを明らかにした研究は世界的にも存在しない）。実際、最初期のピグーには国際貿易に関する業績が多い。

特に重要なのは、1920 年代にピグーが、イギリスの国際金本位制復帰を支持した理由の解明である。イギリスのように対外貿易に大きく依存する国では、国際経済を視野に入れる必要があるだろう。

(2) 対外関係論

戦間期における国家間（ヨーロッパ主要国とアメリカ）の関係を考えると、国際協調もあったが、国益をめぐる対立はそれ以上に激しかった。戦間期の国際経済論は、この時代背景を無視しては語るができない。このような当時の国際情勢は、彼の国際貿易論にどのような影響を及ぼしたのか。

(3) 知的交流

ピグーは語学に堪能であり、ドイツ語・フランス語・イタリア語の本の書評を書いており、またピグーの主要著作にも多くの外国人経済学者の名が登場する。

そのうちで特に重要な柱になると期待されるのは、アメリカ経済学との関係である。周知のように、特に 19 世紀後半以降、アメリカは J.B.クラークや I.フィッシャーといった優れた経済学者を次々と輩出し、20 世紀にはアメリカ経済の相対的地位がイギリスを凌駕したこともあって、アメリカ経済学の影響力はますます高まってゆく。したがって、ケンブリッジ経済学に与えたアメリカ経済学の影響を明らかにすることが、重要な課題となる。

3. 研究の方法

(1) 初期のピグーの貿易論の究明

初期のピグーの関連著作、すなわち『関税の謎』（1903 年）や『保護的・特惠的関税』（1906 年）を用いて、その貿易理論などを明らかにする。

(2) 1920～30 年代のピグーの国際通貨論の究明をおこなう。特に問題となるのは、なぜ彼は国際金本位制復帰（1925 年）を支持したのかという点である。第一次大戦の終了（1918 年）から金本位制復帰までの 7 年間に、イギリス経済も国際経済も大きく変化したため、この期間内の複数の時点でピグーの議論を調べ、議論の変化の有無を確認せねばならない。

(3) 『戦争の政治経済学』（1921 年）などの関連文献を用いて、ピグーの対外関係論の究明をおこなう。

(4) ケンブリッジ大学マーシャル図書館が所蔵する「ピグー・コレクション」などを、現地に赴き調査する。それらを用いた研究は、世界的にも存在しない。

(5) ピグーとアメリカ経済学者（特に I.フィッシャーと J.B.クラーク）との相互影響関係を、明らかにする。ピグーはこの 2 人の業績を頻りに紹介・議論している（フィッシャーについては物価指数論、国際通貨論など、クラークについては特に独占論）。

4. 研究成果

(1) 初期ピグーの自由貿易理論の社会背景として、当時のイギリスで進んでいた「大衆社会化」の問題が浮かび上がった（例えば、関税とナショナリズムの結合の問題である）。

ピグーは、社会心理学者ル・ボンの『群集心理』(1895)などを引用して、この問題を指摘している。大衆社会においては、必ずしも(国民全体の長期的利益を最大化するという意味での)合理的な経済政策が採用されるとは限らない。ピグーは20世紀初頭のいわゆる関税改革論争(1903~06年)に関与したさいに、初めてこの問題を明確に意識するに至った。さらにこの問題は、第一次大戦後の、国際通貨制度をめぐる論争(金本位制度か管理通貨制度か)を考える上でも重要な論点となる。

しかもこうした「大衆社会化」の問題は、いわゆる政治過程(政策立案過程)を大きく左右するが、従来の研究でほとんど考慮されてこなかった。ピグーは、理論的には管理通貨制度の合理性を承認しているが、政策論的には(大衆社会のもとでの政治過程では)その合理的運営が失敗すると論じている。彼は政治過程の失敗を懸念したがゆえに、次善の策として金本位制度を支持したのであった。

すなわち、ピグーは経済政策を立案・実行する政治家や官僚の能力に対して懐疑的であり、このことが彼の各種の経済政策論(貿易論を含む)を慎重なものにしたのである。

(2) 本郷亮『ピグーの思想と経済学 ―ケンブリッジの知的展開のなかで―』(名古屋大学出版会, 2007)によって、2008年度の経済学史学会研究奨励賞を受賞した。「学会賞審査委員会講評」は、『経済学史研究』第50-1号(2008年7月: 96-97頁)に掲載されている。

(3) 貧困論や貿易論に関する初期ピグーの関心は、彼のケンブリッジ大学経済学教授就任講演『実践との関わりにおける経済学』(1908年)に凝縮されている。この講演は、彼が打ち立てようとする実践的経済学=厚生経済学のマニフェストであり、厚生経済学の形成過程を研究する上での重要文献の1つである。この作業を通じて、自由貿易論を含む初期ピグーのさまざまな要素が、その後の厚生経済学に結実してゆく過程が一層明らかになった。

(4) ケンブリッジ大学における資料調査の結果、それまで世界的にも知られていなかった新資料「非自発的遊休の問題」(1910年)を発掘することができた。これは、非自発的失業論に関する従来の通説の再検討を迫る、非常にインパクトのある発見である。

(5) ピグーの主要著作上での外国経済学者への言及を洗い出す作業によって、以下のことが明らかになった。

すなわち外国人経済学者のピグーに対す

る影響は、初期から一貫して数多く見られるという重要な事実である。したがって、ピグー厚生経済学(その形成過程も含む)を理解するには、イギリスの経済学者との関係だけを考察するのでは、まったく不十分である。ピグーは、各種の制度や経済政策を考察するにあたり、ヨーロッパ各国の制度や政策から極めて大きな影響を受けている。

これを具体的かつ全体的に示すには、彼の最初の体系的著作『富と厚生』の邦訳をおこなうことが最善の道であると考えに至った。邦訳を必要とするもう1つの理由は、わが国にはピグー厚生経済学体系(資源配分論・分配論・景気変動論の3分野を含む)の邦訳書が存在しないという事実である。邦訳作業はほぼ完了し、2012年前半に公刊される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

①本郷亮、ピグー教授就任講演『実践との関わりにおける経済学』(1908年)―邦訳と解説―、関西学院大学『経済学論究』、査読有、第62巻第3号、2008、pp. 109-137、

②本郷亮、初期ピグーの慈善論と救貧法改革論、『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』、査読有、第9巻、2009、pp. 65-76、

③本郷亮、A.C. ピグー「非自発的遊休の問題」(1910年)―原文・邦訳・解説―、『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』、査読有、第10号、2010、pp. 62-78、

④本郷亮、ピグー「法貨の交換価値」(1923年)―邦訳と解説―、『弘前大学経済研究』、査読有、第33号、2010、pp. 98-114、

〔学会発表〕(計3件)

①本郷亮、ピグーの政治論、経済学史学会・東北部会、2008年4月26日、弘前大学にて、

②本郷亮、厚生経済学または福祉経済学の形成をめぐる近年の研究動向、経済学史学会東北部会、2009年4月26日、東北学院大学にて、

③本郷亮、初期ピグーの慈善論と救貧法改革論、経済学史学会・全国大会、2009年5月31日、慶應義塾大学にて、

〔図書〕（計3件）

①本郷亮、名古屋大学出版会、ピグーの経済学と思想 ―ケンブリッジの知的展開のなかで―、2007、346、

②平井俊顕・本郷亮ほか、日本経済評論社、市場社会論のケンブリッジ的展開 ―共有性と多様性―、2009、91-112 頁、

③丸山徹・本郷亮ほか、知泉書館、経済学のエピメーテウス、2010、213-41 頁、

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2s.biglobe.ne.jp/~hongo/ac/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本郷 亮 (HONGO RYO)

弘前学院大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：80382589

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし